

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (23 年 12 月)

1 . 概 況

県内経済は、一部に東日本大震災の影響がなお残るものの、県全体としてみれば、昨夏前にほぼ震災前の経済活動水準にまで持直し、その後も持直し基調を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費、公共投資、住宅投資（持家）は、いずれも、復興関連特需に支えられて、高い伸びを示している。雇用情勢も、引続き改善傾向にある。

生産は、円高や海外需要の減少から一部業種で大幅な減少がみられるが、被災地における生産再開が着実に広がりを見せていることもあって、総じてみれば横ばい圏内の動きとなっている。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、復興関連特需に支えられ、冬物衣料や飲食料品中心に高い伸びを続けている（前年比、23年9月+3.2% 10月+8.3% 11月+6.7% 12月+8.6%）。

品目別にやや詳しくみると、23年11月は、主力の衣料品が堅調（前年比+4.9%）に推移する中、お歳暮・お節料理等を中心に飲食料品が高い伸びを示した（同+12.4%）。12月については、衣料品や雑貨が伸びを高めている。

スーパー売上高も、このところ、冬物衣料や暖房器具に支えられる格好で、伸びを高めている（既存店ベース前年比、23年9月+0.9% 10月+3.5% 11月+5.0%）。

新車登録台数は、供給制約の緩和とともに回復を続けており、23年10月以降、前年を大幅に上回って推移している（前年比、23年10月+46.7% 11月+44.6% 12月+37.5%）。

観光は、23年6月に世界遺産に登録された平泉を中心に、客足が増えている。

(2) 公共投資

公共工事は、東日本大震災関連の現状復旧工事を中心に、県全体でみると、前年を大幅に上回って推移している（公共工事請負額＜前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計＞の前年比、23年4～6月+6.2% 7～9月+13.1% 10～12月+70.3%）。工事内容としては、沿岸被災地におけるガレキ処理作業が続いているほか、公共土木施設や漁港・防波堤に対する復旧工事も徐々に広がりをみせつつある。

先行き、今春以降、被災地における現状復旧工事（23年12月末に県が公表した災害査定決定額、公共土木施設 2,479 億円、農林水産施設 3,451 億円）の発注本格化が見込まれるほか、24年度入り後は、大規模な本格復興工事（街づくり、高速道路、港湾整備等）も徐々に実施される計画となっており（県の24年度予算要求における震災対応分 4,666 億円）、今後数年に亘りかなりの高水準で推移することが見込まれる。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、震災前に計画されていた案件の着工本格化に加え、被災者の住宅需要も内陸部中心にみられており、持家着工は23年7月以降5ヵ月連続で前年を上回った（持家前年比、23年7～9月+11.7% 10月+16.7% 11月+6.3%）。

また、沿岸被災地でも、自治体による土地利用計画の策定等を見極めたいとしつつ、建築に向けた相談が増加しつつある。

3. 生産動向

生産は、円高や海外需要減少の影響から電子部品・デバイス、一般機械など一部業種で大幅な減少がみられるが、沿岸被災地における生産再開の動きが着実に広がりをみせる中、輸送用機械や建設資材関連の堅調に下支えされる格好で、横這い圏内の動きとなっている（県内鉱工業生産指数前年比、23年9月 11.8% 10月 11.6%）。

4. 雇用・所得の動向

23年11月の有効求人倍率は0.67倍と、4月をボトムに7ヵ月連続で回復し、19年10月（0.67倍）以来約4年ぶりの水準となった。

23年11月の新規求人倍率は1.29倍と、5ヵ月連続で新規求人数が新規求職者数を上回り、8年12月（1.37倍）以来約15年ぶりの水準となった。

こうした雇用情勢の改善傾向は、12月も続いているとみられるが、雇用者所得は、

常用雇用者数が前年を下回っていることを主因に、引続き前年を下回っている（23年10月の前年比、常用雇用者数 5.3%、雇用者所得 6.4%）。

5 . 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、23年12月の企業倒産は、4件、7億円と前年（9件、97億円）を下回り、震災後の4～12月累計でも、件数（46件）金額（98億円）ともに前年同期（57件、225億円）を下回っている。

6 . 金融面の動向

県内金融機関の預金は、手元流動性を厚めにする動きが続いている中、震災関連の各種保険金・支援金等から法個人預金は高い伸びを続けているが、これまで地方自治体口座に滞留していた震災関連交付金が徐々に市中に支払われ、公金預金の伸びが鈍化したことから、全体の伸び率は縮小した（残高前年比、23年9月末+11.9% 10月末+11.4% 11月末+10.6%）。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興資金需要には政府の各種補助金や政府系金融機関の低利制度融資が優先的に利用されていることもあり、預金に比べると緩やかな伸びに止まっている（同、23年3月末+0.6% 9月末+2.1% 11月末+2.2%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622（代）

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>